

2026 年 7 月 30 日 全 7 頁

「金融ニヒリズム」の含意

変容する若年層の投資行動に潜むリスクと求められる対策

金融調査部 研究員 谷 京

[要約]

- 金融ニヒリズムとは、長期的な資産形成への信頼を失った若年層が、短期・高リスクの投機に向かう現象である。米国では、暗号資産やゼロデイオプションなどへの資金流入がその典型例となっている。注目すべきは、こうした行動変化が単なる金融リテラシーの不足にとどまらず、社会経済的環境への悲観や閉塞感に根差している点である。加えて、SNS 上で拡散される誇大な成功談や投資勧誘、投資アプリのゲーミフィケーションなども、こうした傾向を後押ししている。
- 金融ニヒリズムの拡大は、個人・市場・社会の各レベルで深刻な問題をもたらし得る。個人にとっては、長期・分散投資を軽視して高リスク商品に資金を集中させることで、資産形成の失敗や債務増加のリスクが高まる。市場では、SNS 主導の投機が価格発見機能を弱め、ボラティリティ増大やバブル形成を助長する可能性がある。社会的には、市場経済や資本主義そのものへの信認が低下し、また投機による資産形成の失敗が世代間・階層間の格差や社会の分断を深めるおそれがある。
- 日本では、米国ほど金融ニヒリズムが顕在化しているわけではないものの、その兆候は見られる。暗号資産市場は拡大を続けており、その保有者は若年層や短期利益志向の投資家に多い。また、個人による FX も高水準で推移しており、高レバレッジ取引を通じて短期的利益を追求する傾向がうかがえる。さらに、SNS 型投資詐欺や無登録業者による勧誘が増加し、一獲千金を求める心理が悪用されている。
- 金融ニヒリズムの背景には、投資アプリや SNS による行動誘導、投機的な金融商品の普及、さらには将来の資産形成に対する不安や閉塞感といった複数の要因が存在している。したがって、求められる対策も投資家教育だけでなく、商品設計や情報流通の規律付け、市場監視の強化、実体経済における資産形成環境の改善など多面的なものでなければならない。

1. 金融ニヒリズムとは何か

近年、伝統的な資産形成の考え方に反するような個人投資家の行動が散見される。暗号資産への投機的な資金流入、ゼロデイオプション¹の取引拡大、SNS やオンラインコミュニティを起点としたミーム株の乱高下などは、その典型的な例である。そして、特に若年層を中心とする個人投資家のこうした行動を説明する語彙として、米国を中心に「金融ニヒリズム」という概念が注目されている。

金融ニヒリズムとは、住宅取得や老後資金の確保といった経済的成功が達成困難になったとの認識の下で、貯蓄や長期投資が将来の豊かさにつながるとの期待を失った状態を表す概念である。そこには、従来の資産形成の道筋に対する不信感に加え、金融リテラシーや資産形成の常識がもはや通用しないとの諦念や皮肉な態度が含まれる²。換言すれば、住宅価格の高騰、個人債務の増加、賃金の停滞といった問題を抱える若年層の一部は、現在の金融システムが自分たちには十分な機会を提供していないと感じ、暗号資産や予測市場といったリスクの高い投資に「賭ける」ことで、新たな資産形成の道を模索しているのである³。これは、単なる金融リテラシーの不足ではなく、経済構造への悲観が投機的行動を促しているという点で、より深刻な問題を提起しているといえよう。

経済的要因だけでなく、SNS の普及や投資環境のデジタル化も金融ニヒリズムを加速させている。SNS 上では、真偽の定かでない投資成功体験を誇示する投稿が拡散される一方、節約や長期投資の重要性を説く伝統的な資産形成論が「時代遅れ」とみなされる場面も見られる⁴。こうした環境の下で、米国の Z 世代投資家の 37%は投資判断を左右する要因の一つにフィンプルエンサーを挙げており、SNS が若年層の投資行動に大きな影響を与えていることがうかがえる⁵。また、スマートフォンアプリを通じた金融取引の普及は、投資をより手軽でゲーム的な体験へと変化させた。すなわち、取引手数料の無料化や少額投資の普及に加え、アプリ上の通知機能や演出といったゲーミフィケーションは、投資をエンターテインメントとして捉える傾向を強め得る。その結果、投資リスクへの認識が希薄化し、衝動的な取引や過度なリスクテイクにつながる可能性がある⁶。

金融ニヒリズムの台頭は、その受け皿となる市場・商品の拡大を示すデータによって裏付けられる。例えば、米国では Z 世代投資家の 42%が暗号資産を保有しており、これは退職金口

¹ ゼロデイオプションとは、取引当日に満期を迎える超短期のオプション取引を指す。短時間で大きな利益を得られる可能性がある一方、予想に反した値動きとなれば投資額の大部分または全部を失う可能性があり、極めてリスクの高い金融商品とされる。

² Julianne Culey, “[Financial nihilism](#),” The Reynolds Center, 2024/6/25; Morgan Camp, “[Rational gamblers: Gen Z, financial nihilism and the great wealth transfer](#),” World Economic Forum, 2026/3/19.

³ Alex Harring, “[Young adults embrace ‘financial nihilism’ with risky crypto, stock bets as American dream feels unattainable](#),” CNBC, 2025/9/23.

⁴ Michael Peterson, “[‘Gen Z’ s Financial Nihilism](#),” AIER, 2024/7/23.

⁵ CFA Institute, FINRA Investor Education Foundation, and Zeldis Research, “[Gen Z and Investing: Social Media, Crypto, FOMO, and Family](#),” 2023/5/23, p. 7. フィンプルエンサーについては、拙稿「[フィンプルエンサーの規制と取締りに関する海外動向](#)」大和総研レポート、2025 年 11 月 19 日、参照。

⁶ 拙稿「[投資環境のデジタル化がもたらすリスク](#)」大和総研レポート、2026 年 1 月 8 日、参照。

座を保有する割合の約 4 倍に達する⁷。また、短期間で大きな利益を狙う投資行動の広がりとして、ゼロデイオプションの取引が急増しており、2025 年には米国上場オプション全体の約 4 分の 1 を占めるまでに拡大した。特に S&P500 指数オプションではゼロデイオプションのシェアが約 6 割に達し、その取引の 50~60%は個人投資家によるものと推計されている⁸。さらに、予測市場の取引高も 2026 年に入って急増しており、米国では Z 世代の 32%が予測市場やスポーツベッティングへの参加または参加検討を行っているとの調査結果もある⁹。これらのデータは、若年層の間で従来の金融商品や長期的な資産形成に加え、より短期でのリターンを追求する投機的な金融活動への関心や参加が高まっていることを示唆する。

2. 金融ニヒリズムの問題点

金融ニヒリズムが個人投資家にもたらす重要な問題の一つは、資産形成の失敗リスクの増大である。長期・分散投資という基本的な投資原則を軽視し、短期的な投機や高リスク資産への集中投資に向かえば、深刻な資産の毀損につながる可能性が高まる。とりわけゼロデイオプションのように、極めて短期間で価値が失われ得る金融商品のレバレッジ取引に参入する者は、わずかな相場変動によって投資元本を全損するだけでなく、借金を抱えるリスクにも直面している。

また、先述の通り、スマートフォンの投資アプリに実装されたゲーミフィケーションは、利用者の射幸心を刺激し、過度な取引やリスクテイクを誘発し得る。こうした環境の下では、本来は老後資金や教育資金として確保されるべき資産まで短期的な投機に充てられ、将来の資産形成を損なう事態が想定される。この点に関連して、米国の調査によれば、Z 世代労働者の 46%が退職貯蓄口座から資金を引き出した経験があり、そのうち 42%は借金返済を目的としていた¹⁰。こうした状況は、若年層の財務基盤の脆弱化を示唆するものといえる。

加えて、予測市場やスポーツベッティングへの資金投入が資産形成に及ぼす悪影響も懸念される。全米経済研究所の研究によれば、オンライン・スポーツベッティングは他のギャンブルや消費支出を代替せず、家計貯蓄を減少させるとともに、長期的な資産形成に資する投資資金を吸収する可能性が示された¹¹。こうした傾向は、長期的な資産形成の機会を損なうだけでなく、複利効果の恩恵を受ける機会の逸失にもつながり得る。

⁷ YouGov, “[US investment trends report 2025](#),” 2025/2/7, p. 7.

⁸ Mandy Xu, “[SPX® ODTE Options Jump to 61% Share on Retail Resurgence](#),” Cboe, 2025/6/2; Etienne Mercuriali, “[VOL REPORT: ODTE, FLEX Options Are 2025 Heroes](#),” Traders Magazine, 2026/2/19.

⁹ Northwestern Mutual, “[Americans’ Finances are Improving – But Some Still Feel Behind and are Turning to Prediction Markets, Sports Betting and Crypto to Catch Up, According to Northwestern Mutual’s 2026 Planning & Progress Study](#),” 2026/3/9. 予測市場については、拙稿「[予測市場の現状と証券ビジネスへの示唆](#)」大和総研レポート、2026 年 7 月 2 日、参照。

¹⁰ Payroll Integrations, “[Gen Z Retirement in Crisis: Why Young Workers Are Withdrawing Early](#),” 2025/9/25.

¹¹ Scott R. Baker, Justin Balthrop, Mark J. Johnson, Jason D. Kotter, and Kevin Pisciotto, “[Gambling Away Stability: Sports Betting’s Impact on Vulnerable Households](#),” NBER, 2024/11.

金融ニヒリズムの広がり、市場にも深刻な影響を及ぼす可能性がある。第一に、価格発見機能（買い手と売り手の取引を通じて、需要と供給を反映した適正な価格を形成する仕組み）の劣化が懸念される。企業のファンダメンタルズではなく、SNS 上の情報や風説に基づく投機的な取引が市場を左右するようになれば、資本は生産性の高い企業ではなく、話題性のみが先行する企業や投機的な暗号資産へと流れ、資本配分の効率性が損なわれる可能性がある。また、ミーム株の乱高下やゲーム感覚での取引の拡大は、公正な価格形成に対する信頼を低下させ、市場を長期的な資産形成の場として利用する他の投資家の参加意欲を損なう要因ともなり得る。

第二に、ボラティリティの増大とバブルの助長が懸念される。短期的な投機資金の流入は、市場の価格変動を大きくする要因となり得る。特に、ゼロデイオプションは満期までの時間が極めて短いため、取引の相手方となるマーケットメーカーはリスク管理のために原資産や先物を頻繁に売買する必要がある。こうした売買は、市場環境によっては相場の変動を増幅させる方向に働き、短期的な価格変動を大きくする可能性が指摘されている¹²。また、根拠のない熱狂や取り残される不安（FOMO: Fear of Missing Out）に駆られた買いが集中し、資産価格が実体価値から乖離して上昇すれば、バブル形成とその崩壊を通じて市場全体に大きな混乱をもたらすリスクも高まる。

さらに、金融ニヒリズムは個人や市場にとどまらず、社会全体にも影響を及ぼし得る。資本市場が長期的な資産形成や経済成長を支える制度ではなく、「遅れを取り戻すための投機の間」として理解されるようになれば、市場経済や資本主義そのものへの信認が低下しかねない。また、親世代からの資産移転の恩恵を受ける層とそうでない層との格差が拡大する中で、若年層が高リスクな投機によってさらに資産を失えば、世代間・階層間の経済格差が一層拡大し、社会の分断を深めるおそれもある¹³。

3. 日本における金融ニヒリズム

日本では、米国で指摘されるような金融ニヒリズムに関する深刻な問題が現時点で顕在化しているわけではない。しかし、住宅価格の高騰や物価上昇、SNS 上における投資情報の氾濫など、金融ニヒリズムを生み出し得る社会経済的な条件は共有されつつある。実際、いくつかの金融ニヒリズム的な兆候は看過できない。

第一に、暗号資産市場の拡大と若年層への偏在である。日本暗号資産等取引業協会の統計によれば、日本の暗号資産口座数は2026年5月末で約1,423万口座に達している。また、2025年度の年間現物取引金額は約20.7兆円で、前年度からの大幅な増加を見せた2024年度と同等の水準を保った一方、2025年度の年間証拠金取引金額は約24.9兆円（前年度比+58%）を記録した¹⁴。加えて、日本証券業協会「[個人投資家の証券投資に関する意識調査](#)」の個票データ

¹² Chukwuma Dim, Bjorn Eraker, and Grigory Vilkov, “[ODTEs: Trading, Gamma Risk and Volatility Propagation](#),” Last revised: 2025/6/6, p. 9.

¹³ Morgan Camp, *op. cit.*

¹⁴ 日本暗号資産等取引業協会「[暗号資産取引月次データ（2018年9月～2026年5月）](#)」2026年7月3日更新。

等を基にした分析によれば、日本では暗号資産保有者は若年層や短期利益志向の投資家に多い傾向が見られ、20～30代の暗号資産保有率は約22%に達している。特に暗号資産のみを保有する層は、金融資産や年収が相対的に少ない、資産形成リテラシーが低い、公的年金への不信任が強いといった特徴を有している¹⁵。このような状況は、一部の若年層において、従来の資産形成手段への信頼が揺らぎ、将来の生活設計に展望を描きにくくなっている可能性を示唆する。

第二に、FX（外国為替証拠金取引）の高い取引水準である。金融先物取引業協会の集計によれば、日本の店頭FX市場における出来高は概ね月間500兆円～1,000兆円規模で推移しており、個人投資家による取引が活発に行われている¹⁶。もっとも、FXは長期的な資産形成を目的とした投資というよりも、高いレバレッジを利用して短期間で利益を得ようとする取引である。近年はスマートフォンを通じて24時間取引できる環境も整備され、一部の個人投資家がFXを、米国におけるスポーツベッティングに類似した射幸的な取引として利用している（あるいは捉えている）可能性がある。

第三に、金融犯罪の拡大である。憂慮すべき実態として、短期間で大きな利益を得たいという投資家心理が、犯罪組織や無登録業者に利用されている。警察庁の統計によれば、2025年のSNS型投資詐欺の認知件数は9,523件、被害総額は約1,288億円に達し、前年を大きく上回る水準となった¹⁷。SNS上では著名人や投資家を装った広告・ダイレクトメッセージを起点として、暗号資産等による送金を求める手口が広がっており、1件当たりの被害額も高額化している。また、日本では個人向けFXのレバレッジが最大25倍に制限されているが、SNS上では最大1,000倍程度のレバレッジや「ゼロカットシステム（追加証拠金なし）」をうたう海外の無登録FX業者への勧誘も見られる。金融庁は無登録業者への警告を繰り返しているものの、フィンフルエンサーによる口座開設の推奨や業者による出金拒否等のトラブルが報告されている。こうした現象は、金融ニヒリズム的な心理に付け込まれて、投資者保護の枠組みが及ばない領域へ資金が誘導されるリスクを示唆している。

他方で、日本における金融ニヒリズムは、米国のような過度な投機としてのみ現れているわけではない。最近、一部では「NISA貧乏」とも呼ばれる現象が注目されている。これは、生活費や緊急予備資金まで切り詰めて投資に回してしまう行動を指す。米国の過度なリスクテイクとは方向性が異なるものの、「早く非課税枠を埋めなければならない」「投資を始めなければ取り残される」といったFOMOに駆られている点では、金融ニヒリズムと共通する側面を有している。もちろん、NISAを利用する若年層の多くは、健全な積立投資を行っている。しかし、一部で見られるこうした強迫観念的な投資行動は、現在の消費や生活の質を犠牲にしても投資を優先するものであり、米国における過度なリスクテイクとは異なる形で、ウェルビーイング（精神的・経済的幸福）の低下をもたらすおそれがある。

¹⁵ 森駿介・谷京・田中誠人「[誰が暗号資産（仮想通貨）を保有しているのか](#)」『大和総研調査季報』2025年秋季号（Vol.60）、6-13ページ。

¹⁶ 金融先物取引業協会「[店頭FX月次速報](#)」2026年7月14日更新。

¹⁷ 警察庁組織犯罪対策第二課生活安全企画課「[令和7年における特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等について（確定値）](#)」2026年5月22日、1ページ。

4. 求められる金融ニヒリズム対策

金融ニヒリズムは、単なる投資家の非合理的行動や金融リテラシーの不足で片付けられる問題ではない。その背景には、投資アプリや SNS による行動誘導、投機的な金融商品の普及、さらには将来の資産形成に対する不安や閉塞感といった複数の要因が存在している。したがって、求められる対策も投資家教育だけではなく、商品設計や情報流通の規律付け、市場監視の強化、実体経済における資産形成環境の改善など多面的なものでなければならない。

第一に、投資アプリやオンラインサービスの設計に対する監督強化である。近年、通知機能やランキング表示、達成バッジ、演出効果といったデジタル・エンゲージメント・プラクティス（DEP）が利用者の行動に影響を与えている。こうした仕組みは投資判断を支援するという本来の目的を超えて、過剰な売買や過度なリスクテイクを促すおそれがある。実際、英国金融行為規制機構（FCA）は 2023 年に導入した「消費者義務」の下、顧客にとって不合理な障壁や不利益をもたらす設計を見直すよう金融機関に求めるなど、オンラインサービスにおける顧客導線や情報表示の在り方に対する監督を強化している¹⁸。また、証券監督者国際機構（IOSCO）も 2025 年に公表した DEP に関する最終報告書において、ゲーミフィケーションや個別化された働きかけなどが投資家行動へ及ぼす影響に着目し、投資者保護の観点から各国当局が監督上の対応や制度整備を検討する際の指針を示している¹⁹。日本においても、投資アプリやオンラインサービスの設計が投資家行動に与える影響を検証し、必要に応じて監督上の対応を強化することが求められる。

第二に、SNS 上の悪質な発信者に対する取締りの強化である。金融ニヒリズム的な投機行動は、しばしば SNS 上で拡散される誇大な成功談や投資勧誘によって増幅される。とりわけ近年台頭するフィンフルエンサーによる無登録業者への誘導や利益相反を伴う宣伝・販促活動は、投資者保護上の重要な課題である。この点、FCA はフィンフルエンサーを起用した宣伝・販促活動の監督を強化するとともに、違法なフィンフルエンサー活動の摘発やプラットフォーム事業者との連携によるコンテンツ削除などを進めている。また、複数の海外規制当局が SNS 上の不適切な投資助言や投資勧誘に対して警告や法執行を行い、フランスや UAE ではフィンフルエンサーの認証ないしライセンス制度も導入されている²⁰。もちろん、SNS 上での煽り行為や無責任な投資アドバイスを完全に封じ込めることは困難であるが、金融商品取引法や景品表示法（ステルスマーケティング規制）などを活用しつつ、プラットフォーム事業者との連携も通じて、違法・悪質な情報発信への対応を強化する必要がある。同時に、フィンフルエンサー向けの教育プログラムや認証制度の枠組みを日本でも検討すべきではないか。

¹⁸ Graham Simons, “[FCA warns firms not to engage in ‘sludge’ practices obstructing complaints](#),” Health & Protection, 2023/2/7; FCA, “[The FCA shines light on trading apps and consumer behaviour](#),” Last updated: 2025/4/16.

¹⁹ IOSCO, “[Digital Engagement Practices](#),” 2025/5.

²⁰ これらのフィンフルエンサー対策については、前掲脚注 5「フィンフルエンサーの規制と取締りに関する海外動向」を参照されたい。

第三に、高リスク商品の継続的なモニタリングである。暗号資産、FX、ゼロデイオプションなどは、少額の資金で大きな利益を得る機会を提供する一方、多額の損失を招くリスクも抱えている。これらの商品を一律に規制すべきとはいえないが、個人投資家がオンラインサービスや SNS を通じて高リスク商品にアクセスしやすくなっている実態を踏まえ、規制当局は過剰な販売や不適切な勧誘が行われていないかを監視する必要がある。例えば、オーストラリア証券投資委員会は高リスク商品そのものを禁止するのではなく、レバレッジ上限や損失限定措置の導入、投機を助長する販促策の禁止を通じて、個人投資家保護を図っている²¹。

第四に、より根本的な対策として、長期的な資産形成への信頼を回復するための実体経済側の改革である。先述の通り、金融ニヒリズムの根底には「真面目に働き、貯蓄や投資を続けても豊かになれない」と感じる社会経済的環境が存在する。したがって、金融経済教育や投資者保護の強化だけでは問題は解決しない。賃金上昇の実現、住宅取得環境の改善、老後不安の軽減など、若年層が長期的な努力と資産形成によって将来の展望を描ける環境を整備することが不可欠である。金融ニヒリズムに対応する上では、投機を抑制するだけでなく、長期的な資産形成が報われるという社会的信頼を回復することが重要であろう。

²¹ ASIC, “[ASIC product intervention order strengthens CFD protections](#),” 2020/10/23.